



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,889	35.2	492	—	481	—	304	—
2022年3月期第1四半期	1,397	—	36	—	25	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.45	—
2022年3月期第1四半期	0.79	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 対前年同四半期増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,444	6,788	33.2
2022年3月期	20,441	6,540	32.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,788百万円 2022年3月期 6,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,348	15.4	470	134.3	418	138.4	272	205.8	19.19
通期	7,000	10.3	1,200	25.1	1,100	17.3	715	26.0	50.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	14,176,000株	2022年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	351株	2022年3月期	351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,175,649株	2022年3月期1Q	14,175,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者も低下傾向にあり、経済活動も徐々に回復傾向にあったものの、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより新規感染者数は増加傾向にあり、感染症の収束状況は不透明な状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和4年4月・第2次速報、令和4年5月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は4月3,363万人泊（前年同月比50.7%増、2019年同月比33.7%減）、5月3,779万人泊（同82.3%増、同26.5%減）となり前年と比較すると回復傾向になりました。しかしながら政府による外国人の新規入国制限の緩和が実施され、訪日外国人は増加しているものの、2019年同月には届かない状況であります。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、4月55.5%（前年同月比13.4%増、2019年同月比23.7%減）、5月56.4%（同20.9%増、同19.4%減）と、2019年と同等な稼働状況に回復するには、まだ業界全体としては時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当がついたプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の維持及び経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせて細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の第1四半期累計期間平均宿泊稼働率は80.3%（前年同期比8.2ポイント減）となりました。

当第1四半期累計期間におきましては、2022年4月愛知県安城市内に4店舗目となる「A B ホテル安城」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は33店舗となり、客室数は4,334室となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,889百万円（前年同月比35.2%）、営業利益492百万円（前年同月比1,011.1%）、経常利益481百万円（前年同月比1,712.3%）、四半期純利益304百万円（前年同月比2,919.0%）となりました。またこの様な状況下ではありますが、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも第1四半期累計期間における過去最高益を更新いたしました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3百万円増加の20,444百万円となりました。主な要因といたしましては、「A B ホテル」の新規出店により土地が194百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ244百万円減少の13,656百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が234百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ247百万円増加し6,788百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%（前事業年度末は32.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、2022年5月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況により事業環境が大きく変化する可能性があります。今後業績予測の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,470	3,262,306
売掛金	368,012	365,556
棚卸資産	18,391	16,996
その他	68,261	147,593
流動資産合計	3,733,135	3,792,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,352,382	13,711,546
減価償却累計額	△2,568,012	△2,669,981
建物(純額)	10,784,370	11,041,565
構築物	726,738	732,637
減価償却累計額	△277,921	△288,760
構築物(純額)	448,816	443,876
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△40,109	△42,068
機械及び装置(純額)	39,864	37,905
工具、器具及び備品	264,043	265,442
減価償却累計額	△206,208	△211,415
工具、器具及び備品(純額)	57,835	54,027
土地	989,154	1,183,541
リース資産	4,054,940	4,200,145
減価償却累計額	△1,044,958	△1,115,725
リース資産(純額)	3,009,981	3,084,420
建設仮勘定	581,673	25,722
有形固定資産合計	15,911,696	15,871,059
無形固定資産	30,235	30,270
投資その他の資産		
敷金及び保証金	583,675	586,004
繰延税金資産	175,282	156,098
その他	7,022	8,433
投資その他の資産合計	765,980	750,536
固定資産合計	16,707,912	16,651,866
資産合計	20,441,048	20,444,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,525,092	1,660,004
リース債務	261,821	319,341
未払金	631,114	643,642
未払法人税等	403,370	169,278
契約負債	72,793	62,268
その他	355,835	138,501
流動負債合計	3,250,028	2,993,036
固定負債		
長期借入金	6,863,444	6,854,163
リース債務	2,819,005	2,839,290
退職給付引当金	1,588	1,878
役員退職慰労引当金	34,550	36,340
資産除去債務	879,579	881,996
その他	52,110	49,500
固定負債合計	10,650,276	10,663,168
負債合計	13,900,304	13,656,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	4,200,109	4,447,479
自己株式	△723	△723
株主資本合計	6,540,744	6,788,114
純資産合計	6,540,744	6,788,114
負債純資産合計	20,441,048	20,444,319

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,397,625	1,889,892
売上原価	1,283,158	1,287,185
売上総利益	114,466	602,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,555	17,800
給料及び賞与	17,811	23,519
支払手数料	23,651	29,886
その他	24,639	38,527
販売費及び一般管理費合計	77,657	109,733
営業利益	36,808	492,972
営業外収益		
受取手数料	4,855	6,113
工事負担金等受入額	3,000	—
雑収入	3,748	5,184
営業外収益合計	11,603	11,297
営業外費用		
支払利息	19,811	18,872
雑損失	3,222	4,269
営業外費用合計	23,033	23,141
経常利益	25,378	481,128
税引前四半期純利益	25,378	481,128
法人税、住民税及び事業税	9,923	157,871
法人税等調整額	4,264	19,183
法人税等合計	14,187	177,055
四半期純利益	11,190	304,073

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。